
大阪府政に関する公開質問状 回答一覧

2015年11月2日版

一般社団法人 関西経済同友会

趣 旨

大阪はいま、インバウンドの活況により街に外国人観光客が溢れるなど、近年にない賑わいを見せています。この勢いをいかし、大阪の活力を取り戻す絶好の機会といえますが、一方で少子高齢化・人口減少や東京一極集中といった構造的な課題を抱えて四苦八苦し、課題解決が待ったなしの時を迎えています。そのような中で行われる、今般の大阪府知事・市長のダブル選挙は大阪のあり方を選択する極めて重要な意味をもつ選挙といえます。

私たち関西経済同友会は今年度、「関西・大阪のあり方委員会」を新設しました。国際的な都市間・地域間競争が激化する中、大阪が、そして各地域が安心・安全で生き活きとした都市として持続的成長を図っていくためには、なにが必要か、その処方箋を書く研究を始めました。「東京一極集中の弊害」は誰しも認めるところですが、「東京一極集中の打破」は容易ではありません。ただ、間違いなく言えることは各地域がそれぞれの強みや魅力を活かした発展戦略を描き、国と地方が総力をあげて多極分散型の国土構造への転換に向かって取り組まなければならないことです。

大阪はまず自ら目指す都市ビジョンを示し、経済成長戦略、外国人を含めた多くの人々が訪れたい・住みたいと思う街づくり戦略、教育戦略など固有の課題への答えを出すことが求められます。しかし、それだけでは不十分です。大阪は関西の中核的役割を果たすことが要請されますし、それらの課題は大阪だけで完結するものではないからです。リニア中央新幹線、北陸新幹線、高速道路・鉄道ネットワークなどのインフラ整備は関西全体を考えなければなりませんし、観光戦略でも同様です。日本全体からみても、大阪は地域の代表として多極分散型の国土構造を実現するためのリーダーシップが期待されています。

本年5月17日に行われた住民投票の結果、大阪市に特別区を設置するという行政機構の再編案は反対多数で否決され、いわゆる「大阪都構想」は廃案となりました。しかし、この結果は、大阪市の行政機構の改革案として「大阪都構想」が採用されなかったに過ぎません。不断の行財政改革は不可欠で、改革と経済成長の両輪がうまく回転してこそ、生き活きとした大阪が実現するものと考えます。大阪の知恵の見せどころであり、大阪の底力を示す時といえるのではないのでしょうか。

来たる大阪府知事選挙においては、より多くの府民・市民の方々が、将来の大阪のあり方を考え、活発な議論が広く行われなければなりません。立候補予定者の皆さまが大阪の未来をどう描き、どのように活性化していこうとお考えなのか。私たち関西経済同友会は、皆さまのお考えを有権者に提示し、有効な投票行動に結びつけてもらう一助とすべく、本公開質問状を作成いたしました。

大変お忙しいところ、ご回答を頂きました各氏、ならびに関係者の皆様に厚く御礼を申し上げます。

※各氏からの頂戴したご回答について、レイアウトを整えたうえ、原文のまま

先にご回答を受領した方から左に掲載しております。

質 問

1. 大阪のあり方と府政の役割について

大阪全体の将来を展望する意味でも、今回の大阪府知事選挙で選出される知事の方針は、府民にとって大きな意味を持ちます。まずは、この点についてお答えください。

【Q1】あなたは、大阪府をどのような地域にしたいですか。①将来のビジョン、②府政運営の理念と基本方針、③その中で最も力を入れたい施策と達成時期を示して下さい。

松井一郎氏	栗原貴子氏
①大阪府に首都機能の一部を持たせ、日本の副首都にする。まずは東京大阪の二極化を目指す。 ②二重行政を根絶し、大阪府大阪市一体となった強力な経済成長戦略と広域インフラの整備、国際エンターテインメント都市 OSAKA の実現。 ③二重行政の根絶なしに大阪の再生は実現できない。任期中（4年以内）に達成したい。	①東西二極の一極を担う輝ける大阪「大・大阪」を取り戻す。 ②大切なのは「しくみ」ではなく「なかみ」役所のしくみを変えさえすれば良くなると「制度論」に明け暮れ、取り残された大阪。大阪の成長のため、いま何が必要で、そのために何に取り組むべきか、どこの自治体でもやっているあたり前のことをあたり前の手順で研究・検討・議論・協議し、キッチリと結論を出し、実行する。 ③リニア中央新幹線の大阪・名古屋同時開業の実現

大阪の成長という目標を達成するために、大阪府と大阪市の役割分担については、効率的な行政運営の観点からも、依然として、大きな課題となっています。大阪の成長戦略を力強く進めるために、今こそ行政のリーダーシップが期待されています。

【Q2】あなたは、大阪全体の発展を見据える中で、大阪府と大阪市はそれぞれどのような役割を担うべきであるとお考えでしょうか。その上で、いわゆる「二重行政問題」について、①どのような課題認識をお持ちでしょうか。②また、問題解消に向けた具体的な計画をお示しください。

松井氏	栗原氏
①府は強力な広域自治体としての役割に市は住民にやさしい基礎自治体としての役割に集中する。狭い府域で大阪市も	①例えば、府立体育館と市立中央体育館については府市統合本部でも、 ・両施設とも稼働率が高い。

<p>広域行政を担っているところに問題がある。府域内の総合力の発揮ができない。</p> <p>②解消のためには、統治機構改革が必要。大阪市役所と大阪府庁を再編、統合し強力なリーダーシップを発揮する大阪都庁を作る必要がある。任期四年間で新たな大阪都構想を住民の皆様とともに完成させ、住民投票で判断頂く。まずは府市の公務員が協働できる府市共同チームをつくり具体化作業に着手する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 府立体育館は興行・イベント中心、市立体育館は市民利用中心と役割分担も一定整理済。 <p>などの理由で、当面、両体育館が存続する方針が決定。つまり、同じような施設が2つあるから即ムダでは無いということ。</p> <p>②ゆえに、私たちは、いわゆる二重行政について、キッチリ検証すべきだと申し上げてきた。さらに、現在の統合案は、すべて大阪市が廃止・分割される前提で検討されたもので、それ以外の可能性について一切検討されていない。5.17に、大阪市の存続が決まったのだから、その前提での検討を大阪会議で十分に行った上で、最終的に判断すべき。</p>
---	---

大阪府、大阪市、堺市の首長及び議員が出席し、大阪全体の将来戦略を議論する場として「大阪戦略調整会議」が設置されました。大阪の成長戦略を実行に移す試金石として、動向に注目が集まっているものの、未だ効果的に機能しているとは言えない状況にあります。

【Q3】あなたは、【Q2】に掲げる課題を解決するために、大阪府と市との間での連絡・調整のあり方として、どのような方法が適当だと考えますか。その枠組み等、具体的な方策をお示しください。

<p>松井氏</p> <p>現状大阪戦略調整会議では二重行政解消は前に進んでおらず、いかなる市長、知事、議会でも二重行政を解消していくためには統治機構改革が必要。Q2回答の繰り返しになるが、大阪市役所と大阪府庁を再編、統合し大阪都庁を作る必要がある。任期四年間で新たな大阪都構想を住民の皆様とともに完成させ、住民投票で判断頂く。まずは府市の公務員が協働できる府市共同チームをつくり具体化作業に着手する。</p>	<p>栗原氏</p> <p>政令指定都市である大阪市、堺市は自らの市域の自治を、大阪府はその他の市町村に係る広域行政の役割をそれぞれがシッカリ果たす。その上で、中小企業支援策、広域的観点からの交通インフラ、成長の基盤となる安全、安心、防災対策、府市統合案件など大阪府域全体で取り組むべき課題については大阪会議で議論し、結論を導き出し、実行する。</p>
---	--

大阪府の財政は数度にわたる行財政改革により実質収支は 7 年連続の黒字化を達成したものの、将来の府債の償還に備えるための減債基金に積み立て不足があり、その復元額の負担などで、経常収支比率は依然として全都道府県平均を上回っています。現状でも、弾力的な財政運営が困難な状況に変わりはなく、企業には超過税率が課せられている中、限られた税金を「選択と集中」することが求められ、引き続き行政のさらなる効率化と財政健全化への取り組みを堅持していくことは必要不可欠です。

【Q4】あなたは、大阪府の行財政状況をどのように認識していますか。今後の行政の効率化と財政再建の取り組み各々について、優先順位をつけて具体的な目標・内容と工程表を示して下さい。

松井氏	栗原氏
<p>大阪府の財政状況は依然として厳しい状況にある。取り組み各々優先順位順に</p> <p>①財政運営基本条例に則り毎年の財政規律の堅持。収入の範囲で予算を組む。</p> <p>②減債基金の復元 今後 10 年で復元完了する。</p> <p>③財政調整基金の積み立て。</p> <p>④バラまきではなくストックの組み換えによる成長への投資。</p>	<p>①大阪府の財政状況は非常に厳しい。これまでの単に資産を削って現金に変えその場をしのぐといった近視眼的な財政運営に終止符を打つ。</p> <p>②思いつきの発想によるイベントなど、継続性が見通しが甘いまま見切り発車で実施された事業については大胆に見直す。</p> <p>③川下への対症療法的な施策ではなく、中長期的には財政効果の高い川上への施策展開を積極的に実施する。</p>

府県域を超える広域課題に取り組み、東京一極集中を打破し多極分散型の国土構造に転換することを目指した関西広域連合が発足して 5 年が経とうとしています。世界的な都市間・地域間競争に伍して今後とも発展していくためには、近隣府県をも巻き込んだ戦略は不可欠であります。

【Q5】東京一極集中を打破するため、今後、関西全体として取るべき戦略についての方針を、①関西の広域行政のあり方と、その中で大阪府の果たすべき役割、②関西広域連合のこれまでの取り組みへの評価、③関西広域連合において今後あなたがどのような役割を果たすべきかを考慮してお答え下さい。

松井氏	栗原氏
<p>①と③東京一極集中を大阪に首都機能の一部を持たせることで一点突破し、その後に関西の各地方・地域の拠点となる大都市がともに栄える分散型国家、それを支える地方自治制度としての道州制を</p>	<p>①大阪の中の不毛な対立から関西全体への協調へと発想を転換する。そして大阪がそのリーダー的役割を担うべき。</p> <p>②それぞれの府県間の調整機能について一定役割を果たしている。</p>

<p>目指していく。道州制を目指すうえで、関西広域連合への国出先機関の丸ごと移管は必須であり、今後も大阪府が主体となって進めていく。</p> <p>②関西広域連合への4政令市、奈良県の部分参加など近隣府県等の巻き込みは進んでいる。</p>	<p>③リニア中央新幹線の大阪・名古屋同時開業、北陸新幹線の大阪への早期接続、アジア発の国連事務所を関西、大阪にといた課題に協力して取り組むため、大阪が中心となってさらに力強くまとまる必要がある。</p>
---	--

2. 大阪の次世代の成長エンジンとなる産業振興策について

様々な側面から東京一極集中のリスクが叫ばれている状況とは裏腹に、人口・産業の首都圏への集中は加速しています。大阪が多極分散型の国土構造への転換の旗手となるためには、大阪経済が力強く自律的に成長していくことが求められます。

【Q6】あなたは、これからの大阪は何を核に成長していくべきとお考えですか。経済活性化の観点から、大阪府の成長戦略と成長のエンジンとなる産業の具体的な振興政策を示して下さい。

松井氏	栗原氏
<p>府・市・経済界が一体となった観光戦略による観光業振興と、地方税ゼロによるバイオ・バッテリーなどの先端産業技術振興</p>	<p>観光戦略については大阪の成長を牽引できる。しかし、アベノミクス効果や関空LCC増便、ビザ発給要件緩和、日本の世界遺産19のうち5つが近畿圏に集積しているなどによって、現在好調な外国人観光客についてもこれが一過性のものに終わってしまわないよう根を生やすことが重要。大阪観光局が中心となって外国人の目線で大阪のふるさと魅力を発掘・発信し、国内旅行者の取り込みにも同時に力を入れていくプロモーションを展開していく。</p>

帝国データバンク大阪支社が、2005～2014年の間に転出入した企業を調べたところ大阪府が901社の転出超過になったというレポートを、8月11日に発表しました。大阪の産業、経済・雇用の根源である企業の流出が継続している状況は看過できない状況であり、企業流出は地域の活力を生み出す生産年齢人口の流出にも直結します。成長戦略と産業振興戦略の効果的な実現は待ったなしの状況といえます。

【Q7】あなたは、①中小企業を中心とする既存企業の振興策について、②企業誘致や新産業の創出について、③労働力確保策について、どのようにお考えですか。具体的な施策をお示してください。

松井氏	栗原氏
<p>①</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保証協会の強化による下支え ・産業支援機構の府市統合と機能強化による下支え ・公的研究所の府市統合と機能強化による下支え ・商工会議所・府の相談窓口強化、ワンストップの技術支援と販路開拓 ・海外プロモーションデスクの活用など海外展開の支援 ・府市公立大学を統合し中小企業とのコラボ促進 <p>②特区の活用、府市一体となった広域インフラの整備</p> <p>③府市一体で大阪の都市魅力を高め多くの人（労働者）が大阪に住みたいような街づくりを進める</p>	<p>①ものづくり大阪を支える中小零細企業に行政の支援が確実に届くよう現在の支援策を再検証し、使い勝手のいい制度へと再構築する。</p> <p>②特区制度などを活用し、医療・健康・水素・IT・ロボットなど新産業、先端産業へと構造転換を大胆に図っていくことも重要。府庁職員の意識を役人目線から企業の方々と一緒にものを考える企業目線に転換する。加えて、大阪に企業を呼び戻すための税制を検討する。</p> <p>③いわゆる M 字カーブへの対策や出産・子育て支援策など、企業の理解を得ながら充実させていくことで、女性の活躍を推進し、労働力確保につなげていく。</p>

産業成長のためにはヒト・モノの流れを担う交通インフラの増強・整備が欠かせません。「リニア中央新幹線の全線同時開業」「北陸新幹線の早期大阪延伸」「高速道路網のミッシングリンク解消」「関空へのアクセス改善」「港湾の戦略的運営」など、早期に具体化を進めなければいけない課題は山積しています。

【Q8】あなたは、大阪を中心とする関西の交通インフラ整備に関してどのようにお考えですか。また、具体化への方策をお示してください。

松井氏	栗原氏
<ul style="list-style-type: none"> ・中央リニア大阪同時開通、北陸新幹線の大阪延伸実現のため府市一体で大阪の都市魅力を高める。 ・限られた財源のなか、ストックの組み換えで府の重点四路線（なにわ筋線、西梅 	<p>この間、大阪府はインフラ関連予算を減額してきた。8年間の予算を徹底的に見直し、予算化を図るとともに、政府与党自民党出身の知事として、国や政府と連携を強化し事業化へつなげたい。</p>

<p>田十三連絡線、モノレール延伸、北大阪急行延伸)を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 物流機能改善のための環状高速道路の整備(淀川左岸線延伸)、ハイウェイオーソリティ(有料道路料金体系一元化)を進める。 • 港湾の府市一体運営をすすめ、最終的には阪神港一体運営を目指す。 	
---	--

府下の企業には超過税率が課せられていますが、世界的な税制の均衡確保の観点から問題が大きいと云わざるを得ず、経済界は従前よりその廃止を訴えてまいりました。しかし、平成26年3月に条例の一部が改正され、適用期間を平成29年10月31日までの間に終了する事業年度分まで3年間延長されて現在に至っております。

【Q9】あなたは、企業への超過課税を廃止するつもりはありませんか。

松井氏	栗原氏
財政の状況が改善することを前提とすれば、企業への超過課税は廃止すべき。	大阪に企業を呼び戻すための税制を検討する中で判断したい。

3. 大阪の観光振興策について

日本への観光インバウンドが高い伸びを示す中で、大阪への外国人旅行者数は加速度的に増大しています。今後、観光産業を大阪の主軸産業として成長させていかなければなりません。また、ビジネス・観光施設の整備、スポーツツーリズムやメディカルツーリズムの振興も議論されているところです。

【Q10】あなたのお考えを、優先順位をつけて具体的に聞かせてください。

松井氏	栗原氏
<ul style="list-style-type: none"> ①府・市・経済界共同の大阪観光局のさらなる活用 ②府市一体でのIRの誘致、万博の開催で大阪の魅力向上 ③国際人材の育成確保 ④夜間経済のさらなる振興(関西空港対 	<ul style="list-style-type: none"> ①観光戦略については大阪の成長を牽引できる。しかし、アベノミクス効果や関空LCC増便、ビザ発給要件緩和、日本の世界遺産19のうち5つが近畿圏に集積しているなどによって、急増する外国人観光客を一過性のものに終わらせ

応) ⑤宿泊施設の確保、民泊の活用 ⑥都心の再生（うめきた2期、御堂筋、中之島等） ⑦百舌鳥古市古墳群の世界遺産登録の推進	ることのないよう、大阪観光局が中心となって外国人の目線で大阪のふるさと魅力を発掘・発信していく。 ②国内旅行者の取り込みにも同時に力を入れていくプロモーションを展開していく。 ③大阪観光局のプロモーション力を最大限発揮し、取り組む。
--	--

観光の魅力向上のためには、大阪だけではなく関西全体を広域的に周遊していただくことが重要であると考えます。それにより、観光の魅力向上だけではなく、関西全体の活性化も期待されるところです。

【Q11】 あなたの関西全体の観光振興戦略のお考えと、その中での大阪府の役割について、具体的にお聞かせください。

松井氏	栗原氏
関西全体の観光振興戦略は関西広域連合を通じて行う。大阪府は宿泊拠点、ショッピングの中心として大阪観光局を通じて、その魅力を高める。	①クルーズ客船を積極的に誘致する。 ②広域観光周遊ルート美の伝説など、大阪府が旗振り役となって、関西広域連合の枠組みで具体化を実現すべく努力したい。

増大する外国人旅行者数に比較して、観光バスの待機場の整備や、外国人旅行者が利用しやすい標識やインフォメーション機能の充実など、ハード・ソフト両面の整備や民間投資を促進する政策が求められています。また、広域での交流人口拡大に向けた隣接自治体との連携もますます重要となります。

【Q12】 あなたの大阪府における観光インフラ整備に関する現状認識と課題、その解決策について、具体的にお聞かせください。

松井氏	栗原氏
<ul style="list-style-type: none"> ・北陸新幹線大阪開通、リニア同時開業を進める。 ・宿泊施設不足に対応するための民泊活用、大阪観光局によるホテル誘致等 ・関空アクセス鉄道を府市共同で早期整備 	観光インフラ整備は遅れている。外国人の目線で大阪のふるさと魅力を発掘・発信していく中で、観光バスの待機場の整備や、外国人旅行者が利用しやすい標識やインフォメーション機能の充実などにも積極

<p>・関空から24時間来訪する観光客に対応した夜間経済のさらなる振興</p>	<p>的に取り組みたい。2021年関西ワールドマスターズゲームズは関西広域での交流や2019ラグビーワールドカップ、2020東京オリンピック・パラリンピックでトップアスリートから得た感動を一般市民レベルの生涯スポーツ振興施策としても期待される。これらのスポーツメガイベントを着実に旅行者、観光客UPにつなげるよう取り組む。大阪府・市が関西広域連合においても積極的にリーダーシップを発揮することが求められる。</p>
---	---

大阪の活性化のためにはハードの整備、都市の経済力の強化のみならず、観光資源や文化・芸術など大阪のソフトパワーの強化が必要となります。

【Q13】 ①文化振興の位置づけについて、あなたの考えをお示し下さい。②大阪の文化（芸能・芸術・歴史資源・食文化等）をどのように振興し、情報発信していこうとお考えですか。③文化振興における行政・企業・府民の役割分担のあり方について、あなたの考えをお示し下さい。特に、「行政の役割」について具体的に示して下さい。

松井氏	栗原氏
<p>①大阪アーツカウンシルを通じた文化振興</p> <p>②</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪ミュージアム構想のさらなる発展 ・おおさかカンヴァス推進事業のさらなる展開 ・広報担当副知事”もすやん”の活躍推進 ・大阪産（もん）のさらなる推進 ・文化施設の府市統合 ・ふるさと納税を利用した各種文化団体への寄付制度 <p>③都市魅力を高めるうえで文化振興は重要。府民は府民の理念に従い、企業は企業の理念に従い、自由に文化振興活動すべき。行政においては、第三者専門機関の評価・検証による厳格なルールのもと既得権益化につながらない文化振興を</p>	<p>①府民から選ばれないものは淘汰されるべきという考え方を改め、派手なイベント一辺倒ではなく、大阪の歴史、伝統、文化を大切にする心から地に足の着いた施策展開を行う。</p> <p>②大阪観光局を中心にオール大阪で発掘・発信のプロモーションを行っていく。</p> <p>③行政は大阪の歴史、伝統、文化を後世に伝えていくという視点に立って、施策展開していくべき。</p>

行うことが重要。

4. 住みやすい街づくりについて

今後、必ず発生すると言われていた東海・東南海・南海地震や、地球温暖化によるゲリラ豪雨などの自然災害のリスクは年々高まってきており、防災、減災対策は大阪の喫緊の課題です。また、帰宅困難者対策などのソフト面の対応も近年重要視されています。

【Q14】あなたの防災、減災に対する考え方をお聞かせください。その上で、大阪府の防災対策・減災対策で早急に改善すべき点、強化すべき点、新たに取り組むべき点とそれらの達成時期について、ハード・ソフト両面から具体的にお示し下さい。

松井氏	栗原氏
<p>大阪市域内と大阪市域外の縄張り争いをなくし大阪全体で防災力を強化する”逃げる” ” 凌ぐ” ” 防ぐ” を基本方針に。</p> <p>＜ハード面＞</p> <ul style="list-style-type: none">・防潮堤の津波浸水対策の推進、大地震に備え早急に進める・消防施設・装備の充実（大阪消防庁の設立）・災害に強いみどり空間の整備・府強靱化計画による防災力強化・拠点病院の耐震化補助 <p>＜ソフト面＞</p> <ul style="list-style-type: none">・防災公園、ハザードマップ作製など、リスク周知の徹底・大阪880万人防災訓練の推進	<p>大阪に企業が戻ってくる、住みたい、働きたい、学びたい、遊びたい、と思っていただけよう都市基盤を強化することは最重要課題。南海トラフ地震対策、防潮堤の液状化対策、密集市街地の解消、淀川・大和川の防災対策、防犯カメラ増設、学校安全対策、自転車安全対策、交番の増設など着実に事業を進める。ソフト面については880万防災訓練が形骸化しないよう取り組みの深化を図る。</p>

女性や高齢者が住みやすく、働きやすい社会の創造はこれからの大きな課題です。女性が生き生きと仕事ができる社会環境の整備は、経済を活性化するだけではなく、活力あふれる女性を大阪に呼び込む観点からも都市政策として非常に重要と考えます。現在、大阪の女性有職率は全国でも低水準にあり、環境は十分に整備されているとは言えない状況です。また、高齢者に対する就労支援や介護施策の充実が望まれます。

【Q15】あなたは、女性が能力を發揮し生き活きと仕事ができる都市となるためには、大阪府として、子育て支援を含め、どのような施策が必要とお考えでしょうか。具体的な施策を挙げて政策をお示してください。併せて、高齢者の就労支援や介護施策に対するお考えを具体にお示してください。

松井氏	栗原氏
<p><女性></p> <ul style="list-style-type: none"> ・待機児童ゼロを目指す市町村独自事業の補助制度 ・現役世代活性化政策を維持発展 ・特区を利用した地域保育限定土、外国人家事支援人材の活用 ・OSAKA 女性活躍推進会議を通じた男女共同参画の意識啓発 <p><高齢者></p> <ul style="list-style-type: none"> ・厚労省から府庁へのハローワークの移管で地域に根差した就労支援 ・特養待機者数ゼロのような特に必要としている人がしっかりと支援を受けられるような政策を行う市町村を慫慂（しょうよう）する 	<p>待機児童解消に本気で取り組む。子ども医療費助成の府費負担の拡大を検討。医療・救急なんでも電話相談（#8000と#7119の統合）の創設など優先して取り組むことにより女性が活躍できる大阪を実現する。高齢者の就労支援や介護施設については、国・府・市が1本筋の通った施策を展開することが重要。国の施策にあわせることによって、最大限の効果を發揮したい。</p>

「人が資源」の日本においては、次世代の社会・経済の担い手を育成することは、非常に重要な政策分野です。また、少子高齢化が進展する中で、都市の教育水準は子育て世代を呼び込む観点からも、非常に大きな意味を持ちます。しかし、大阪府下の教育の現状は、全国学力調査で全国平均を下回り、小中学校での暴力発生件数はワースト1と、教育環境は危機的状況にあります。府においても、各市町村教育委員会とのさらなる連携、適切な指導が求められるところです。

【Q16】あなたは、大阪府の教育の現状についてどのように考えますか。①問題の所在を明確にしたうえで、②その打開策について具体的にお示してください。

松井氏	栗原氏
<p>児童生徒が中心の教育現場を作っていくべきであるが、教育組織は閉鎖的な組織であり、自己改革の意識に乏しい。外部から改革する組織・しくみとして、学校評議会、</p>	<p>私自身、幼児期・小学校・中学校教育への思い入れが強い。公募校長、入試制度など、大阪はここ数年「改革」の名のもとに、様々な制度が短期間にコロコロと変えられた。</p>

<p>教育振興基本計画を取り入れてきたところ。公募校長等やる気のある人材を内外問わず登用し、変えていくための入力を増やしていく。</p>	<p>変わることで自己悪影響という認識を持つべき。不安定な大阪の教育のしわ寄せはすべて生徒たちや保護者。小学校就学前の幼児期教育、いわゆる川下ではなく川上の教育を充実させることで、中長期的に大阪の教育は必ず良くなる。子ども達の学力向上について、トップクラスの子ども達をもっと引き上げるという方向性から、全体の平均点を上げていくという方向性に改めるべき。全体の平均点を上げるためには、これこそ子ども達ひとりひとりに寄り添う教育になる。</p>
--	--

大阪府下においては、高度経済成長期に開発された郊外の住宅地や中核拠点などで住民の高齢化やインフラの老朽化が進行しており、都市部への人口集中と郊外エリアの衰退が進行しています。

【Q17】あなたは、大阪府の郊外エリアにおける①都市インフラの老朽化対策、②地域の活性化について、どのように考えますか？施策や取組みに優先順位をつけて具体的に教えてください。

松井氏	栗原氏
<p>①②</p> <p>1. 郊外地域老朽化対策・活性化については民間活力を導入、民間が投資しやすいようにモノレールなど広域インフラの整備を進める。</p> <p>2. ニュータウンへの民活導入、再整備、市町村支援</p>	<p>①大阪府域の均衡ある発展をめざしていくべき。この間大阪の都心部に集中していた施策を府域全体へと転換していく。それぞれの市町村から毎年上がってきている要望について精査し、優先順位をつけて実施していく。</p> <p>②大阪観光局を中心にオール大阪で発掘・発信のプロモーションを行っていく中で、府内市町村の観光協会や観光担当部局と連携し、地域の活性化を図っていく。</p>

質問と回答は以上です。